



日韓関係悪化 どこまで？

日韓関係が悪化しています。

①発端は日本政府が輸出管理の手続き簡略化の優遇措置を受けられる対象国から韓国を除外することを決めたこと。

②その背景は昨年10月、韓国の元日本企業の徴用工が植民地支配下での新日鉄住金や三菱重工日本企業などの強制労働に対する賠償を求める裁判を起こし、韓国の文在寅（ムン・ジェイン）大統領の下で最高裁がこれを認めたこと。

③安倍内閣や三菱重工などがそれを無視したため、三菱重工の資産を差し押さえ、売却する手続きを進めている。これに対し日本政府が7月4日に韓国を対象に半導体材料の輸出管理を強化する措置を発動したことで、大きな問題に発展。安倍総理は2か月前に「韓国に対する特例措置を片っ端から廃止するように」と関係省庁に指示したという報道もあります。

④政府は戦中の支配中の問題は1965年の日韓請求権協定で解決済みだとの態度だが、それは国家間の決着であって、個人の賠償請求権は残っているというのが、政府も含めた理解でした。しかし訴訟が起こされるとそれに真摯に向き合うのではなく、突っぱねたのです。

韓国の最高裁判決は、「原告が求めているのは、未払い賃金や補償金ではなく、朝鮮半島に対する日本の不法な植民地支配と侵略戦争の遂行に直結した日本企業の反人道的な不法行為——強制動員に対する慰謝料を請求したものだ」としています。ところが日本政府は強制連行、強制労働そのものを認めようとしていません。つまり争点は経済的な問題ではなく歴史認識、外交の問題なのに、これに経済的な報復を加えたものであり、両国民の納得のいく解決になっていません。慰安婦問題も国民世論や当事者を無視して失脚した朴政権と協定を結んだために「不可逆的」解決とはなりませんでした。

安倍内閣は日本の経済に与える影響について大事にはならないと言いますが、中小企業や西日本の観光地などはかなり深刻な事態だとも言われます。韓国では日本製品の不買運動の旗なども、「やり過ぎだ」と批判が強まって撤去したなどの冷静さも報道されています。本格的な



対立になる前に冷静に話し合いを進めるべきです。

しかし政府は8月末には優遇制度の撤廃をさらに進めています。韓国はアメリカの強い要求で作られたGSOMIAという安全保障のための軍事情報の交換システムも破棄しました。韓国は賛成ではなかった。米国は北との交渉のためにも韓国に対しなんとか引き留めようとしていますが、文大統領はこれにも口出しするなど反発し、強硬姿勢を崩していません。



対立悪化させずに！

ニュースでの日韓対立の一方で様々なレベルでの民間の交流は続いています。原水爆禁止世界大会に韓国から参加したキム・ジンヨンさんは次のように心配しています。



「私たちは過去の朝鮮半島への加害の事実に触れようとせず、植民地支配を反省しない安倍政権を追及していかなければなりません。同時に韓国の文在寅政権に対しても、両国間の問題の解決を妨げるような動きには、批判的になる必要があるとも思っています。

昨今の韓日対立は、韓国での過度な歴史解釈や文在寅政権の外交対応にも原因があると考えています。私は、韓日の対立によりナショナリズムがあおられ、憎悪の感情が増幅してしまうことが心配です。韓国の最高裁判決では、三菱重工業に対する金銭での賠償判決を下しましたが、1965年の韓日請求権協定では、日本による金銭的補償により被害者個人を置き去りにする形で韓国の大手企業が恩恵を受けました。日本企業に歴史的責任があるのは当然ですが、三菱重工業の韓国内の資産を差し押さえ、売却して補償することは、現在の対立を悪化させることになるのではないのでしょうか。韓日請求権協定のさまざまな問題点や国家間協定をなかったことにして今の問題を解決することはできないと思います。

韓国の社会運動の中でもさまざまな見解がありますが、私たちはすべての責任を日本だけに負わせ、韓国内で内省を行わないことは、韓日関係を長期的に見たときに問題になると考えています。私たちは、韓日の対立をやわらげる方法を模索していかなければなりません。

私は、韓国と日本は敵同士ではなく、友人だと思っています。現在の日韓関係の中にあっても、市民同士の連帯は守って行く必要があります。」

キム・ジンヨン

韓国社会進歩連帯 政策・教育局長

(平和新聞より一部抜粋)

